

IV.全国アンケート調査結果報告（就労訓練事業）

■調査実施概要

(1) 調査対象

就労訓練事業を実施する団体等

(2) 調査の方法

メールによる発信と返信

アンケート調査票の流れ

厚生労働省→都道府県・指定都市・中核市→就労訓練事業実施団体等→JA共済総合研究所

(3) 調査期間

令和2年12月15日から令和3年1月29日

(4) 調査内容

	調査項目
基礎票	①事業内容と支援対象者の特性
	②農業分野等の取組み状況
農業活動票	③農業活動の取組み経緯
	④農業活動の体制と参加者数
	⑤農業活動の取組み内容
	⑥農業活動による支援対象者の変化
	⑦今後の意向と課題

農業活動票：就労訓練事業として農業活動に取り組んでいる団体について

*林業活動票、水産業活動票も農業活動票と同様の項目について調査したが、回答件数が少ないため、事例として巻末に掲示した。

(5) 用語の定義

①農業分野等：

農業活動、林業活動、水産業活動（水産加工を含む）など

②農福連携：

障害者・高齢者・生活困窮者等が農業活動に従事する取組み

③農業活動：

収入のための農産物生産を行う農業、訓練・生きがづくり・健康づくり・社会参加等のためのゆるやか農業、自給・ケア・レクリエーション等のための農的活動

④林業活動：

収入のための木材を生産する仕事（苗づくり・植栽・下草刈り・枝打ち・つる刈り・除伐・間伐・主伐・搬出・運搬・林地整備・林地残材処理・木材加工など）、訓練・生きがづくり・健康づくり・社会参加・自給・ケア・レクリエーション等のための活動

⑥水産業活動：

漁業・水産物加工業、訓練・生きがづくり・健康づくり・社会参加・自給・ケア・レクリエーション等のための活動

⑦生活困窮者：

自立相談支援窓口を通じて自立を目指す者

⑧団体等：

地方自治体より就労準備支援事業を受託、就労訓練事業の認定を受けている社会福祉法人・農業法人・個人事業主など

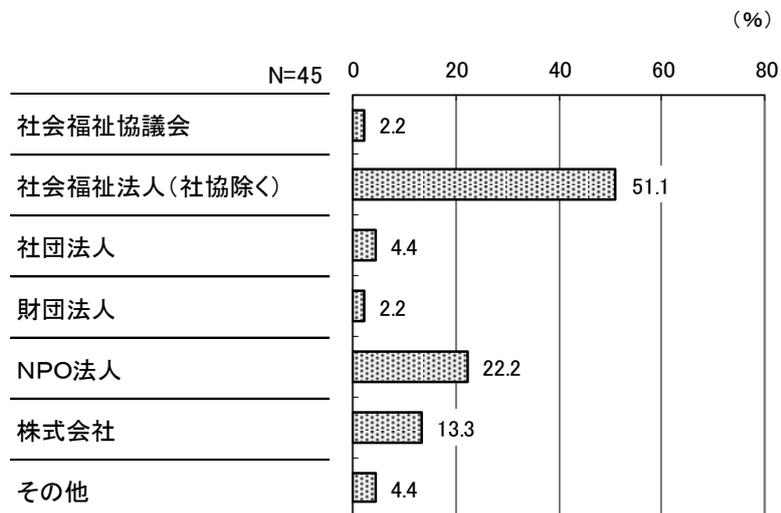
(6) 回収票の構成

回収票数は45件であった。団体等の法人格は「社会福祉法人(社協を除く)」が51.1%と半数を占め、次いで「NPO法人」(22.2%)、「株式会社」(13.3%)の順となっている。

回収票数(地方別)

地方	回収票数 (件)	構成比 (%)
北海道	0	0.0
東北	1	2.2
関東	11	24.4
北陸・甲信越	1	2.2
東海	9	20.0
近畿	5	11.1
中国	6	13.3
四国	2	4.4
九州・沖縄	10	22.2
計	45	100.0

法人格

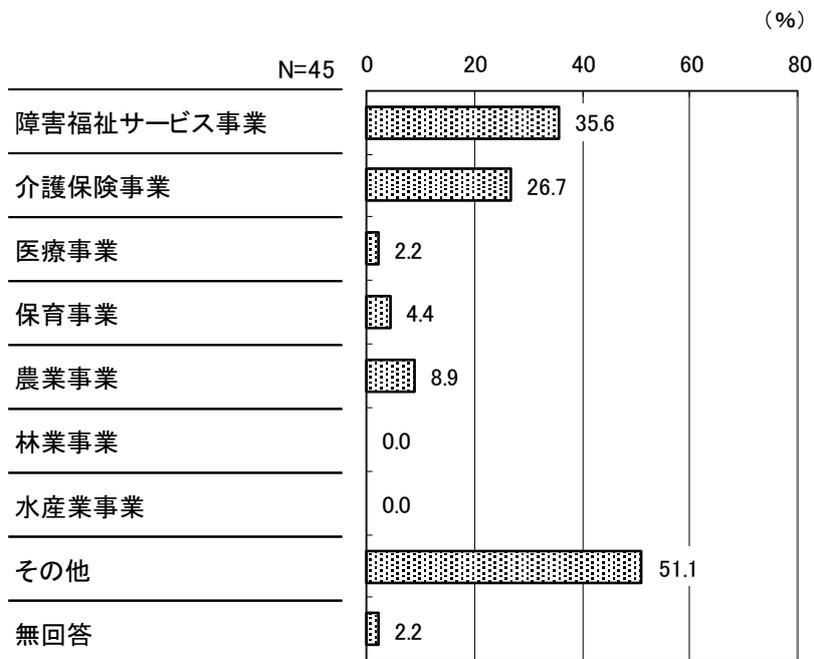


1. 事業内容と支援対象者の特性

(1) 事業内容

事業内容を複数回答でみると、「障害福祉サービス事業」が35.6%、「介護保険事業」が26.7%であり、「その他」の内訳では生活困窮者や生活保護関係の事業が比較的多い。このことから、就労訓練事業の母体は福祉系の事業や生活困窮者・生活保護等の事業等が多いといえる。

事業内容（複数回答）



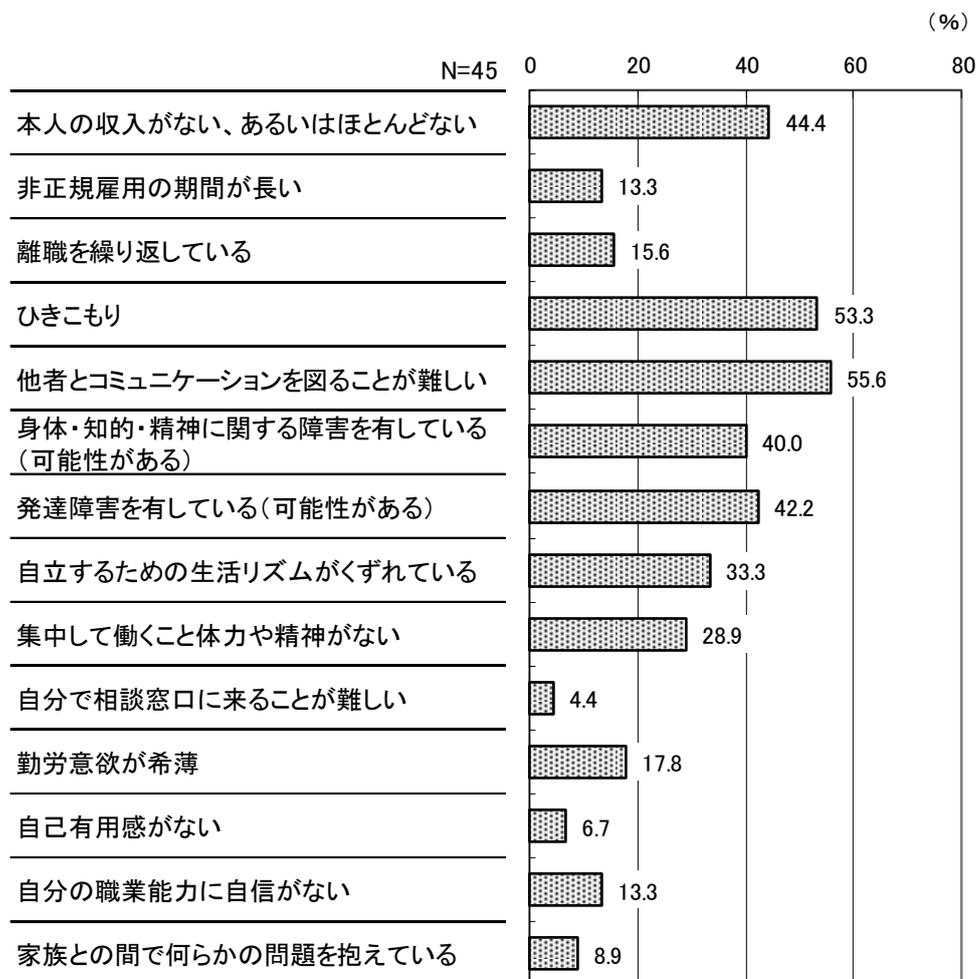
「その他」の内訳

		(件)
福祉系	児童福祉事業	1
	地域活動支援センター	1
生活困窮者・生活保護等	就労準備支援事業	1
	生活困窮者自立支援事業	3
	就労訓練事業	1
	救護施設	3
	生活保護関係事業	1
	労働者福祉	1
	生活保護者・児童養護・ニート	1
	就労支援事業	1
	保護施設	1
一般事業系	施設の清掃、警備	1
	リサイクルショップ	1
	土木・造園工事業	1
無回答		5
サンプル数		23

(2) 支援対象者の特性

支援対象者の特性は「他者とコミュニケーションを図ることが難しい」(55.6%)が最も多く、次いで「ひきこもり(状態の方)」(53.3%)、「本人の収入がない、あるいはほとんどない」(44.4%)の順となっている。また、「発達障害を有している(可能性がある)」(42.2%)、「身体・知的・精神に関する障害を有している(可能性がある)」(40.0%)など、何らかの障害を持つケースも比較的多い。

支援対象者の特性 (複数回答)

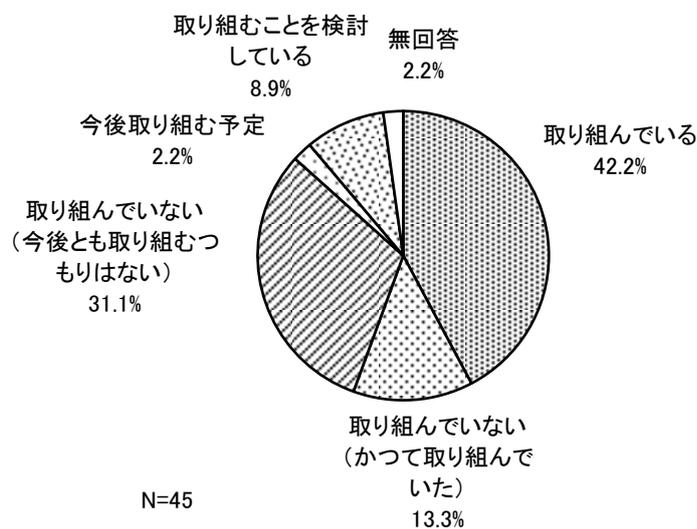


2. 農業分野等の取組み状況

(1) 農業分野等の取組み状況

農業分野等の取組み状況をみると、「取り組んでいる」が42.2%であり、「今後取り組む予定」(2.2%)、「取り組むことを検討している」(8.9%)など取組みに前向きな団体も1割を上回る。

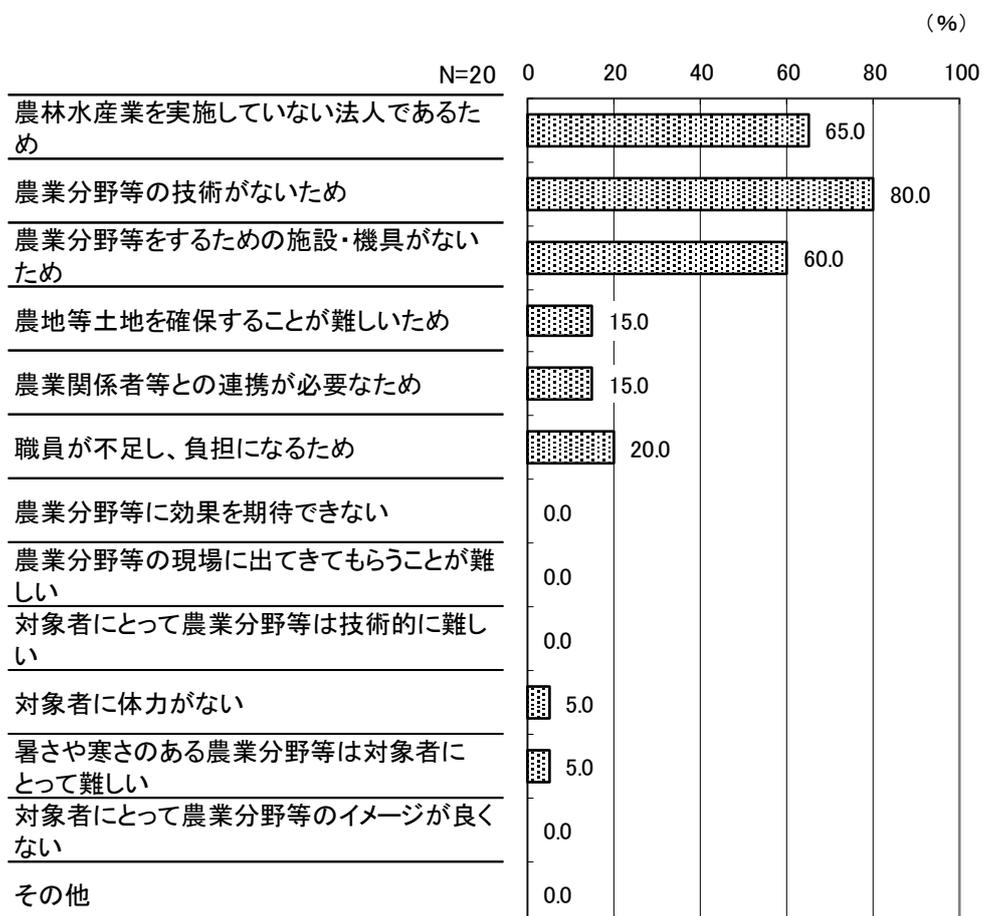
農業分野等の取組み状況



(2) 農業分野等に取り組んでいない理由・課題（農業分野等に取り組んでいない団体について）

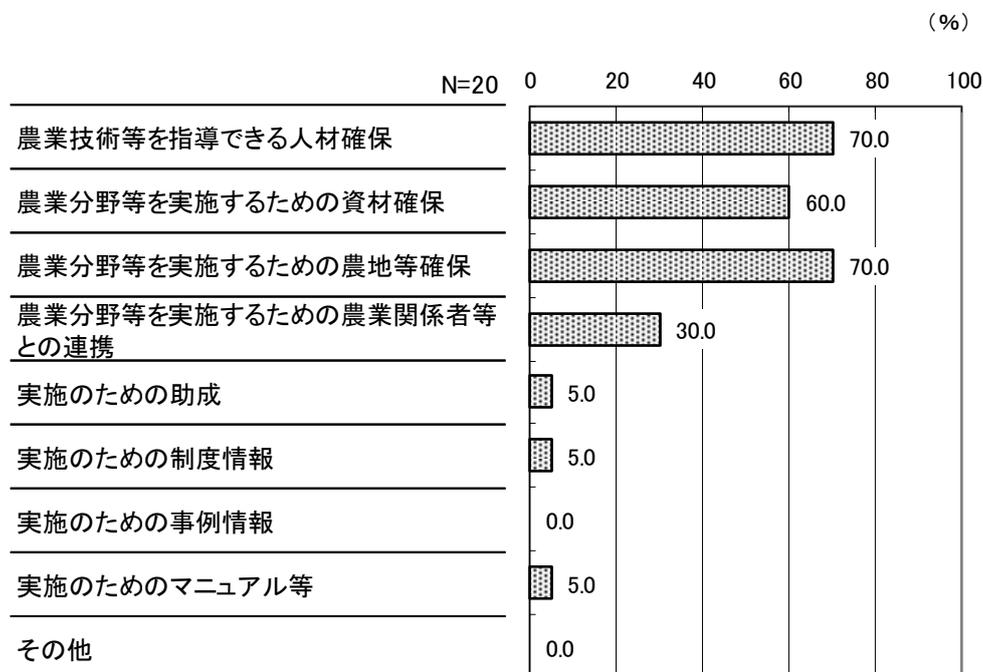
農業分野等に取り組んでいない理由をみると、「農業分野等の技術がないため」(80.0%)、「農林水産業を実施していない法人であるため」(65.0%)、「農業分野等をするための施設・器具がない」(60.0%)などが上位を占めている。

農業分野等に取り組んでいない理由（複数回答）



農業分野等に取り組むための課題をみると、「農業技術等を指導できる人材確保」(70.0%)、農業分野等を実施するための農地等確保」(70.0%)、「農業分野等を実施するための資材確保」(60.0%)などが上位を占めている。

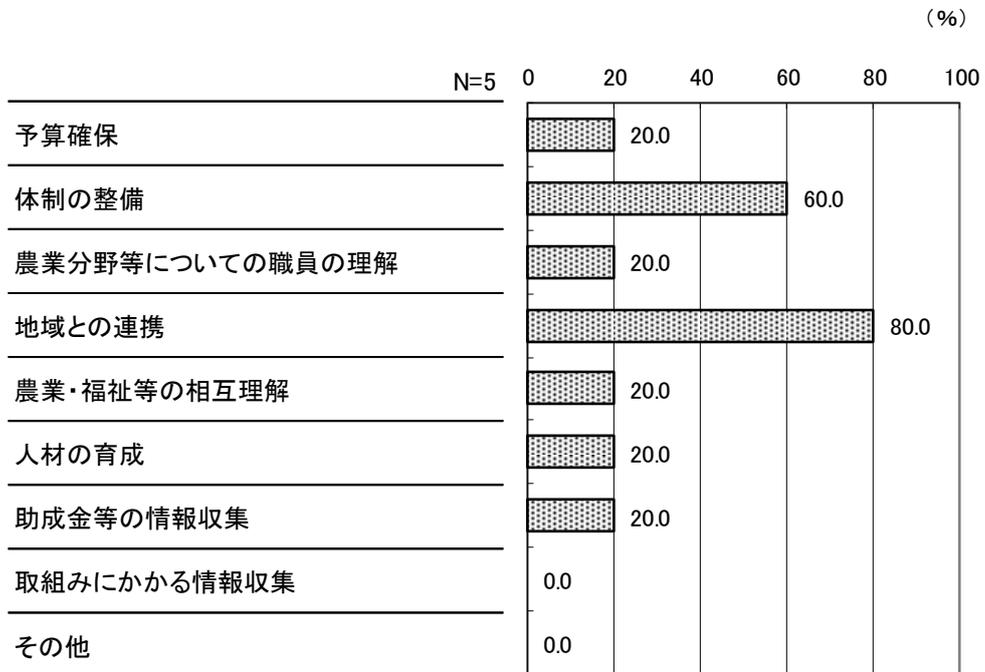
農業分野等に取り組むための課題（複数回答）



(3) 農業分野等に取り組むに当たっての課題（農業分野等に取り組もうとしている団体について）

農業分野等に取り組むための課題をみると、「地域との連携」（80.0%）、「体制の整備」（60.0%）などが上位を占めている。

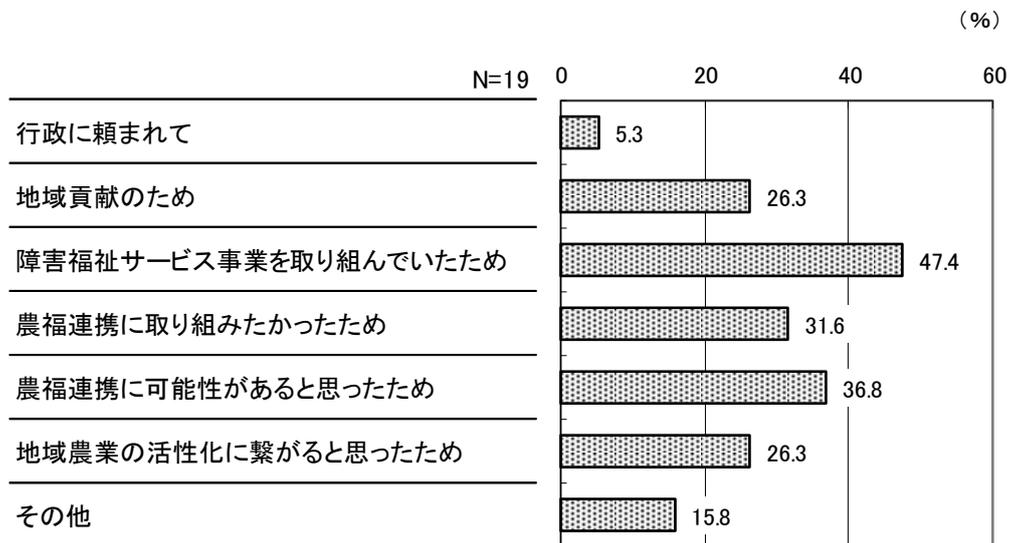
農業分野等に取り組むに当たっての課題（複数回答）



(4) 農業分野等の取組みを開始したきっかけ（農業分野等に取り組んでいる団体について）

農業分野等の取組みを開始したきっかけをみると、「障害福祉サービス事業に取り組んでいたため」(47.4%)が最も多く、次いで「農福連携に可能性があると思ったため」(36.8%)、「農福連携に取り組みたかったため」(31.6%)などの順となっている。

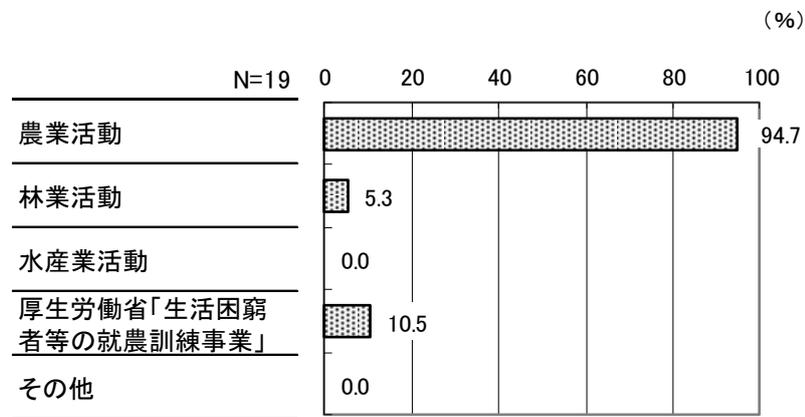
取組みを開始したきっかけ（複数回答）



(5) 農業分野等の種類（農業分野等に取り組んでいる団体について）

農業分野等の種類を具体的にみると、「農業活動」は18件（94.7%）であった。それ以外では「林業活動」は1件（5.3%）、「厚生労働省生活困窮者等の就農訓練事業」は2件（10.5%）であった。

農業分野等の種類（複数回答）



3. 農業活動の取組み経緯

(1) 回収票の構成

就労訓練事業に取り組んでいる団体のうち農業活動票に回答が得られたのは18件である。

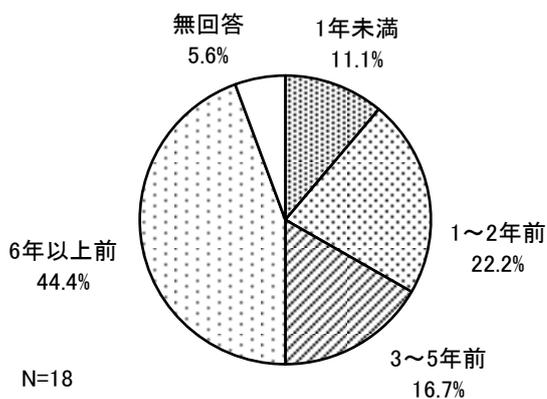
回収票数(地方別)

地方	回収票数 (件)	構成比 (%)
北海道	0	0.0
東北	0	0.0
関東	6	33.3
北陸・甲信越	1	5.6
東海	3	16.7
近畿	2	11.1
中国	3	16.7
四国	1	5.6
九州・沖縄	2	11.1
計	18	100.0

(2) 取組み開始時期

農業活動の取組み開始時期は、「1年未満」が11.1%、「1～2年前」が22.2%であり、最近になって取り組むようになった団体が1/3を占める。

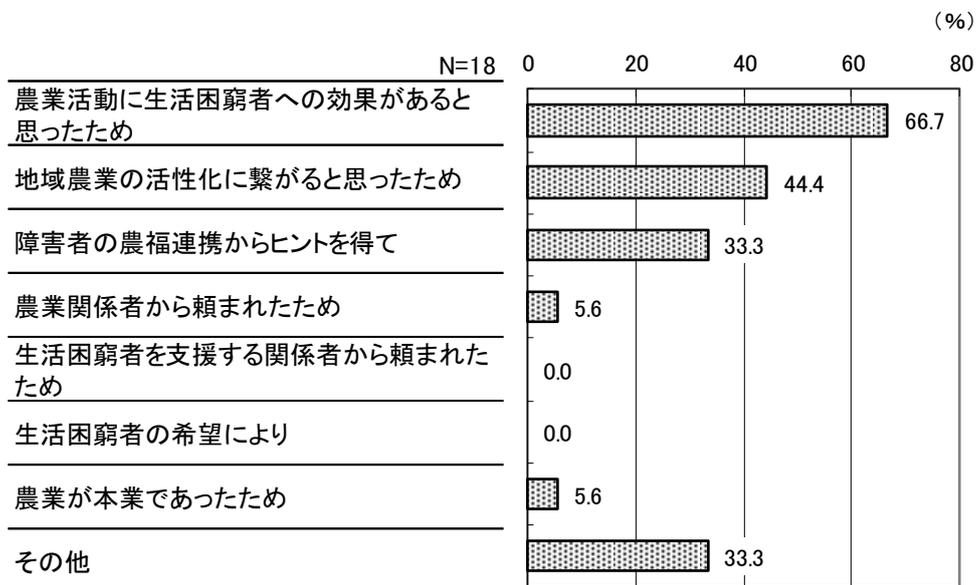
農業活動 取組み開始時期



(3) 取組みを開始したきっかけ

取組みを開始したきっかけは、「農業活動に生活困窮者への効果があると思ったため」(66.7%)が最も多く、次いで「地域農業の活性化に繋がると思ったため」(44.4%)、「障害者の農福連携からヒントを得て」(33.3%)の順となっている。

農業活動 取組みを開始したきっかけ (複数回答)



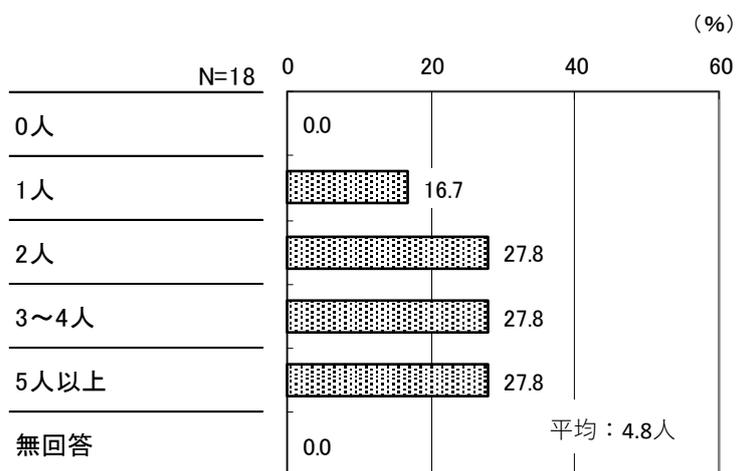
4. 農業活動の体制と参加者数

(1) 農業活動の支援職員数

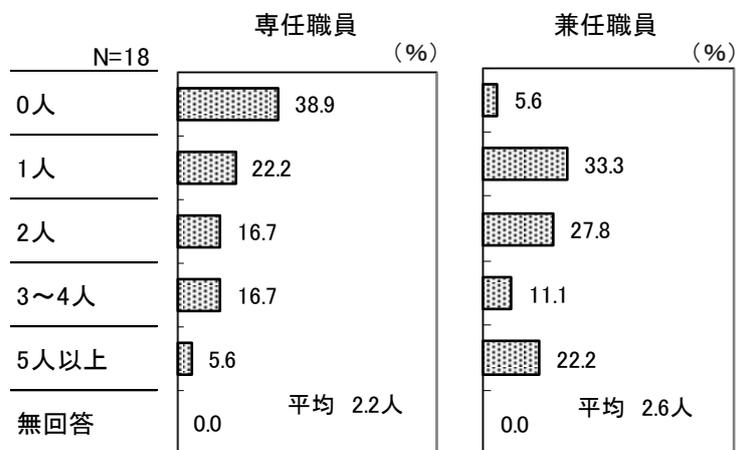
農業活動の支援職員数（専任＋兼任）は「1人」が16.7%、「2人」が27.8%、「3～4人」が27.8%で合計4人以下が約7割超を占める。平均は4.8人である。

専任、兼任の別でみると、専任職員が「0人」すなわち専任職員を置いていない団体が38.9%を占めている。

農業活動の支援職員数（専任＋兼任）



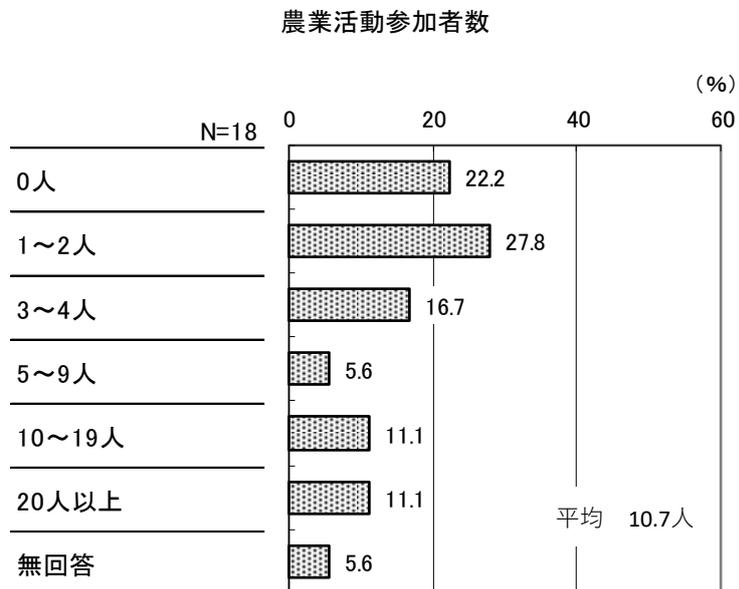
農業活動の支援職員数 専任・兼任の別



(2) 農業活動の参加者数

支援対象者のうち農業活動の参加者数は「1～2人」が27.8%、「3～4人」が16.7%であり、合わせて4人以下が44.5%を占めている。平均は10.7人である。

注) 令和元年度の実績で回答を求めたため、「実績なし」の場合は「0人」とした。



(3) 農業活動参加者の属性別構成

農業活動参加者数の属性別構成をみると、性別では男性が73.4%、女性が26.6%、年代別では主として20代から50代までの幅広い構成となっている。無就業の期間別では「1年未満」から「6～10年間」まで分散している。

農業活動参加者数（性別）

N=13	一団体当たり 参加者数	構成比
	(人)	(%)
男性	7.8	73.4
女性	2.8	26.6
計	10.7	100.0

農業活動参加者数（年代別）

N=13	一団体当たり 参加者数	構成比
	(人)	(%)
10代	0.5	4.3
20代	1.8	16.5
30代	1.8	16.5
40代	2.9	27.3
50代	2.1	19.4
60代	0.8	7.2
70代以上	0.9	8.6
計	10.7	100.0

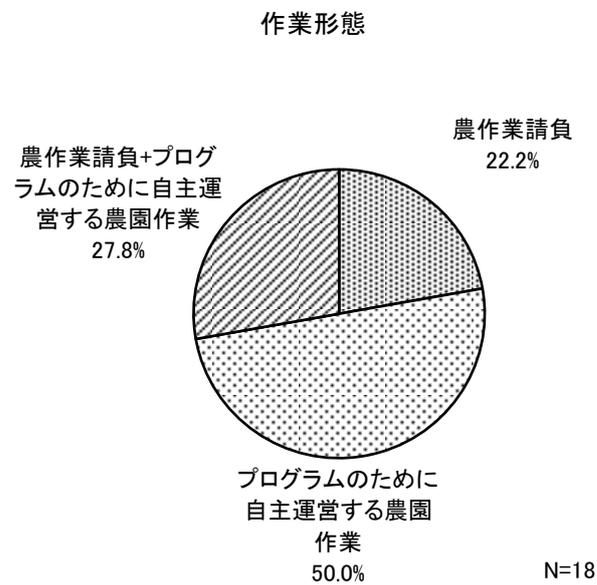
農業活動参加者数（無就業の期間別）

N=12	一団体当たり 参加者数	構成比
	(人)	(%)
1年未満	2.7	23.5
1～3年間	2.1	18.4
4～5年間	2.3	20.6
6～10年間	1.8	16.2
11年間以上	0.7	5.9
不明	1.8	15.4
計	11.3	100.0

5. 農業活動の取組み内容

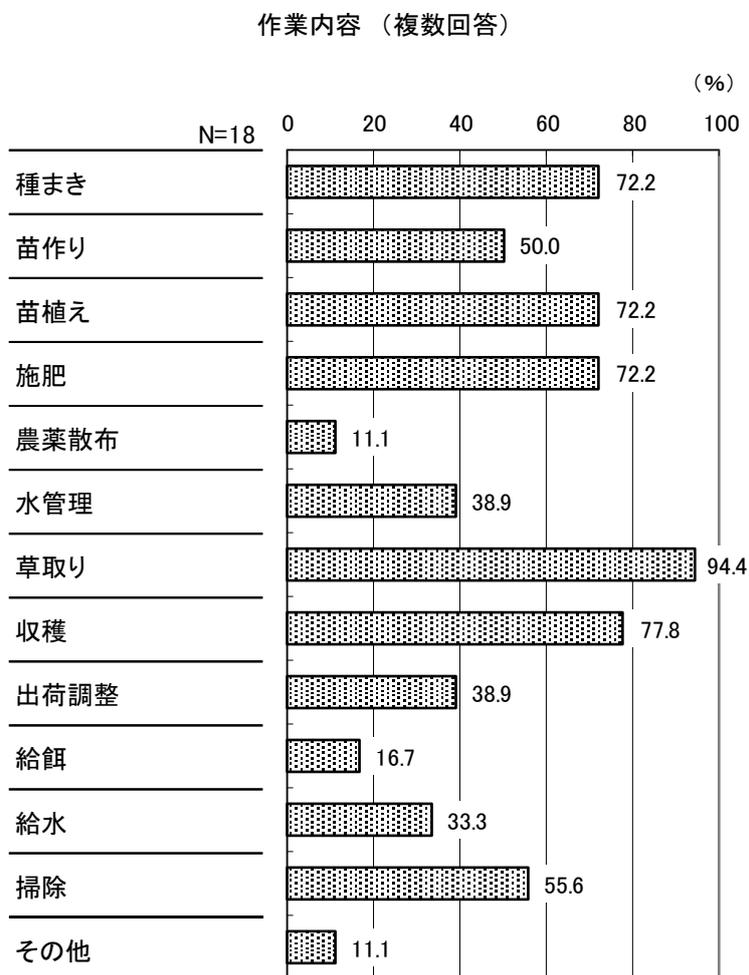
(1) 作業形態

農業活動の作業形態は、「農作業請負」が22.2%、「プログラムのために自主運営する農園作業」が50.0%、「農作業請負+プログラムのために自主運営する農園作業」が27.8%である。



(2) 作業内容

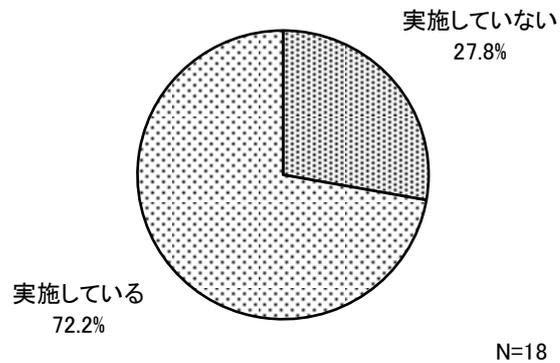
作業内容は「種まき」や「苗植え」から「施肥」、「草取り」、「収穫」など生産プロセスにおける一連の取組みがみられるが、なかでも「草取り」は94.4%に達する。逆に取組みの少ない作業は「農薬散布」、「給餌」などである。畜産の取組みが少ないため「給餌」は少なくなっている。



(3) 加工・販売等の実施状況

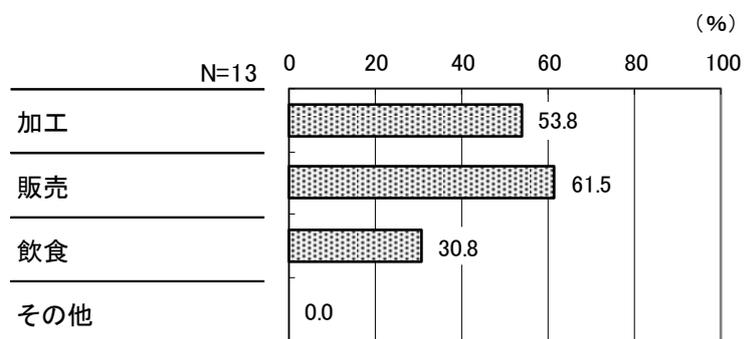
加工・販売等の実施の有無については「実施している」が72.2%、「実施していない」が27.8%であり、農業活動だけでなく6次産業化に取り組む団体が7割を上回る。

加工・販売等 実施の有無



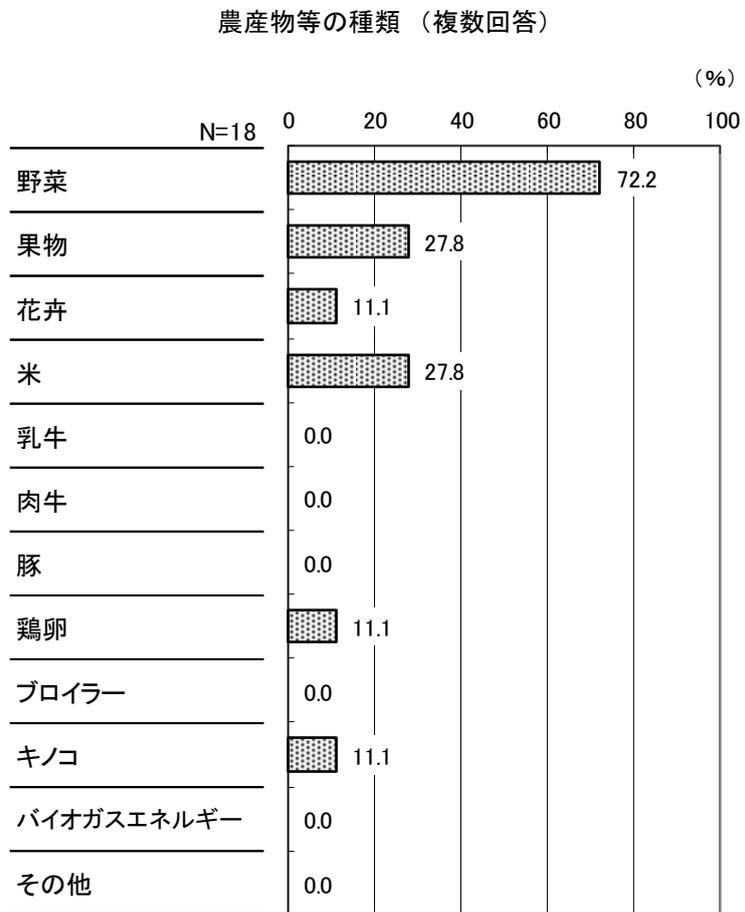
加工・販売等の実施内容は「販売」(61.5%)と「加工」(53.8%)が多く、「飲食」は30.8%である。

加工・販売等 実施内容 (複数回答)



(4) 農産物等の種類

農産物等の種類は「野菜」が72.2%と圧倒的に多い。そのほか「果物」、「米」、「花卉」などへの取組みもある。

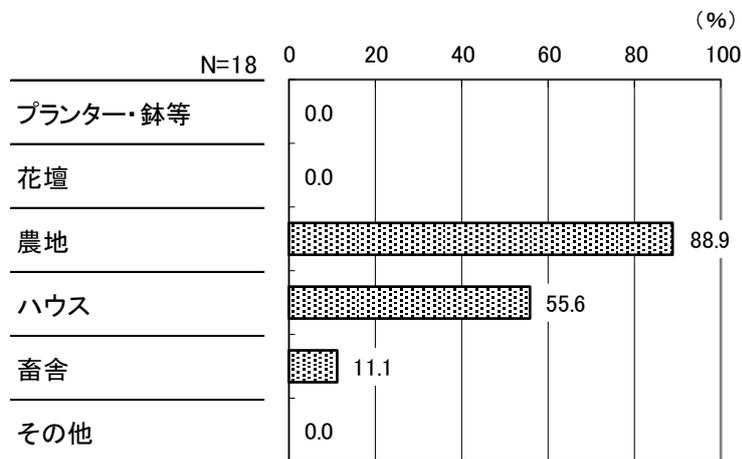


(5) 農業活動の実施場所

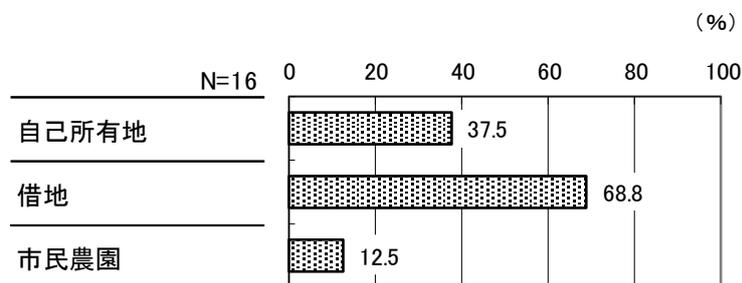
農業活動の実施場所は「農地」が88.9%と圧倒的に多く、「ハウス」も55.6%に達する。

農地の種別は「借地」が68.8%、「自己所有地」が37.5%である。ハウスの種別は「借地」が70.0%、「自己所有地」が20.0%である。農地やハウスのいずれも借地の利用が多数を占める。

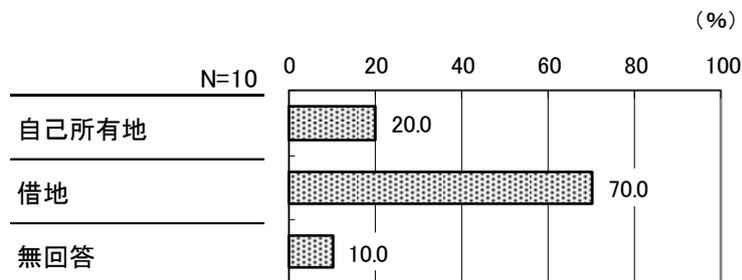
実施場所（複数回答）



農地の種別（複数回答）



ハウスの種別（複数回答）



(6) 農地面積等

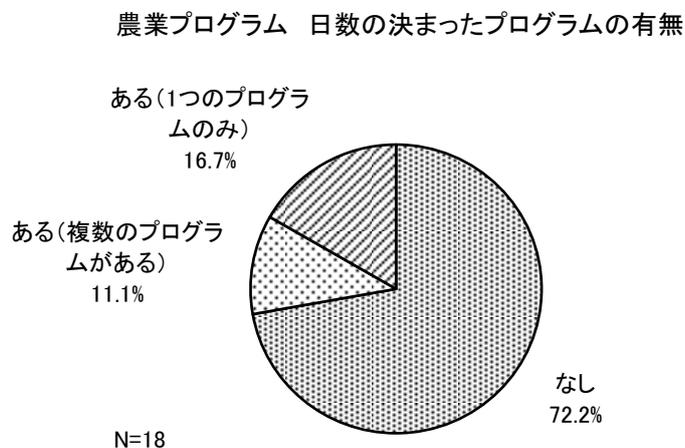
プログラム自主運営の農業活動について農地面積等の回答例をみると、農地の場合1aに満たないものから400aまでさまざまであり、その多くは借地で実施されている。ハウスの場合も1棟から2棟までで面積は概ね10aに満たない規模であるが、中には26棟60aのものもある。

農地			ハウス		
NO	農地面積	うち借地	NO	棟	面積
1	0.4a	0.4a	1	1棟	4.5a
2	0.4a	0.4a	2	1棟	1.5a
3	2a	2a	3	2棟	4.2a
4	10a	10a	4	2棟	9a
5	10a	10a	5	26棟	60a
6	20a	0			
7	30a	0			
8	34a	34a			
9	250a	220a			
10	300a	300a			
11	400a	400a			
12	400a	350a			

6. 農業プログラムの実施状況

(1) 日数の決まったプログラムの有無

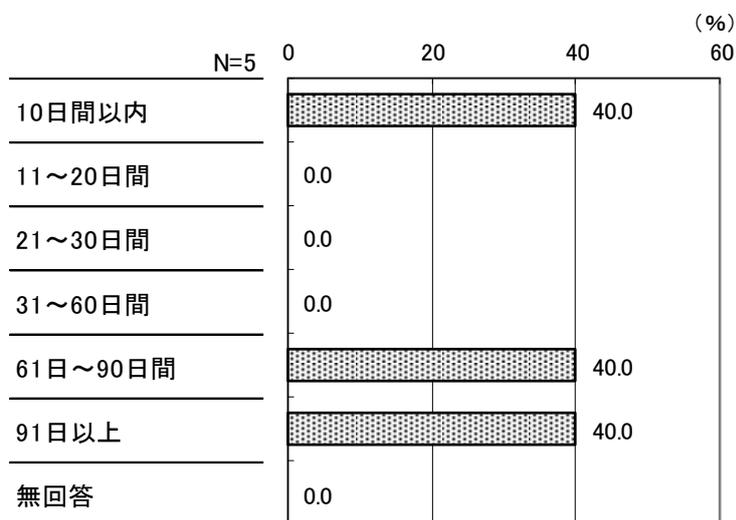
日数の決まったプログラムの有無をみると、「ある（複数のプログラムがある）」が11.1%、「ある（1つのプログラムのみ）」が16.7%である。



(2) 日数の決まったプログラムの日数

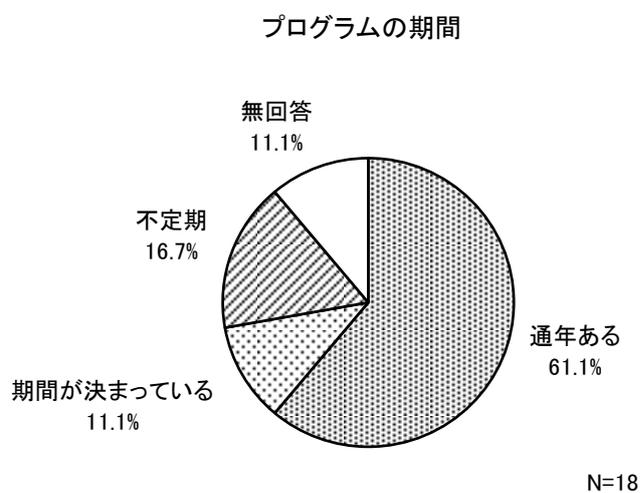
日数の決まったプログラムがある場合、その日数は「10日間以内」、「61日～90日間」「91日以上」などが挙げられている。

プログラムの日数（複数回答）



(3) プログラムの期間

プログラムの期間は「通年ある」が61.1%、「期間が決まっている」が11.1%、「不定期」が16.7%である。

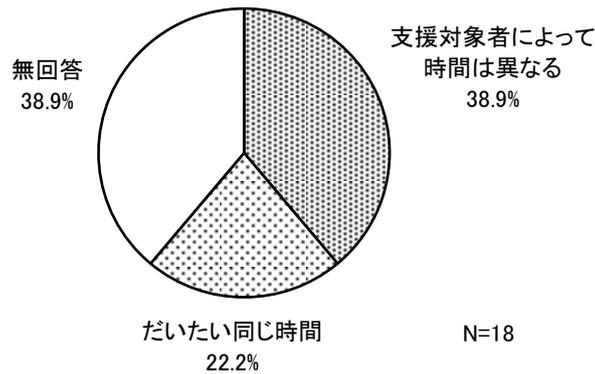


(4) 作業時間の決め方と標準的な作業時間

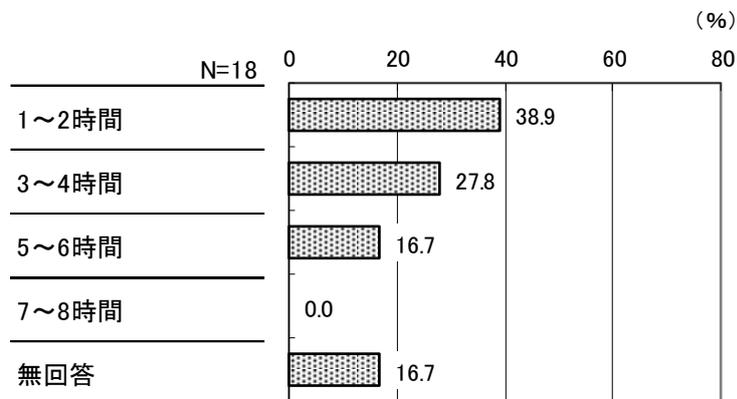
作業時間の決め方は、「支援対象者によって時間は異なる」が38.9%であり、支援対象者の状態によって作業時間を決めるケースが多い。

標準的な作業時間は「1～2時間」が38.9%、「3～4時間」が27.8%であり、長くても4時間以内とする団体が多数を占める。

作業時間の決め方



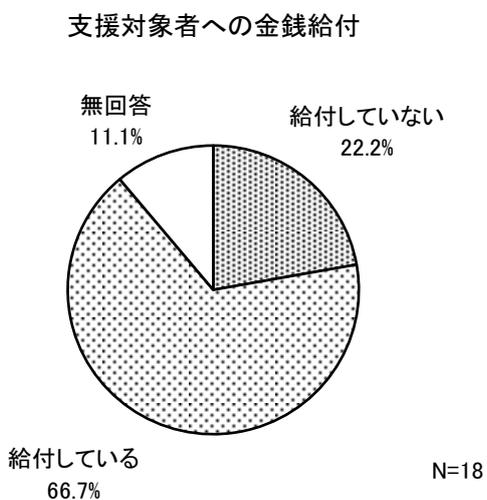
標準的な作業時間



7. 支援対象者への金銭給付状況

(1) 支援対象者への金銭給付

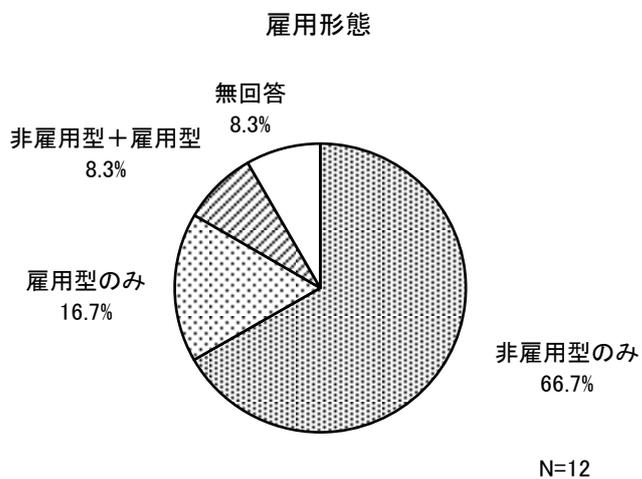
支援対象者への給付金は「給付している」が66.7%、「給付していない」が22.2%である。



(2) 雇用形態（金銭給付している団体について）

雇用形態は「非雇用型のみ」が最も多く66.7%、「雇用型のみ」が16.7%、「非雇用型+雇用型」が8.3%である。

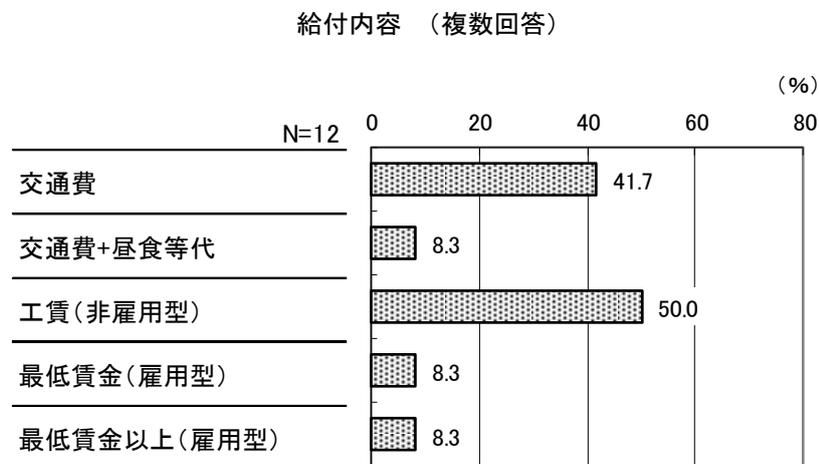
注)「雇用型」:最低賃金以上、「非雇用型」:最低賃金未満



(3) 給付内容

給付内容は「交通費」41.7%、「工賃（非雇用型）」が50.0%である。

注) 工賃：最低賃金未満の賃金



(4) 給付金額

給付している工賃・賃金の回答例をみると、1時間当たりの平均工賃は200円から500円の範囲であり、1か月当たりの平均工賃は概ね10,000円から30,000円と幅があるが、最高40,000を超える例もみられる。最低賃金以上の賃金を支払っているところが27.3%（3か所）ある。

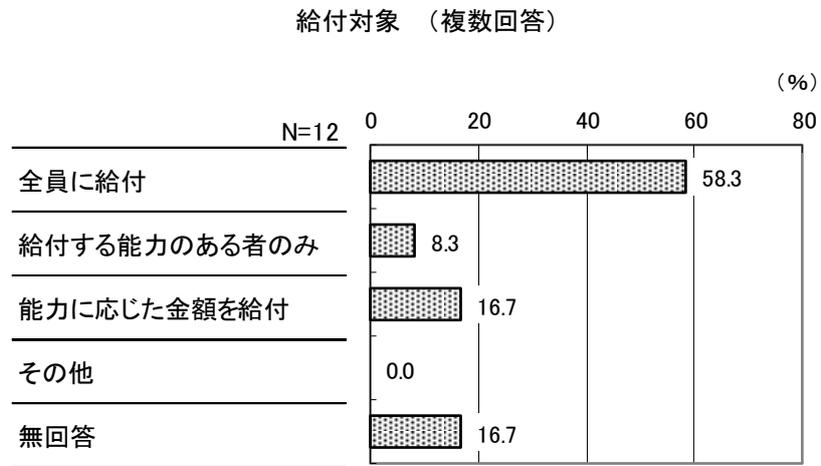
工賃・賃金の回答例

*工賃：最低賃金未満の賃金

NO	1日当たり 平均工賃 (円/人)	1時間当たり 平均工賃 (円/人)	1か月当たり 平均工賃 (円/人)	最低賃金 1時間当たり 平均 (円/人)	最も高い賃金 1時間当たり 平均 (円/人)
1	400	200	4,800	-	-
2	1,000	500	20,000	868	870
3	1,400	450	20,600	-	-
4	300	-	-	-	-
5	800	-	-	-	-
6	2,100	1,050	25,200	1,050	1,050
7	-	-	-	852	-
8	500	-	-	-	-
9	500	-	10,000~12,000	-	-
10	1,400	350	32,000	-	-
11	2,000	500	42,000	-	-

(5) 給付対象

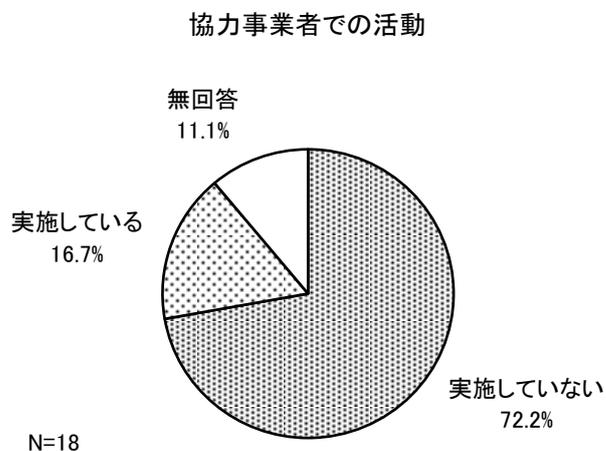
給付対象は「全員に給付」が58.3%と最も多い。



8. 協力事業者での活動と保険への加入等

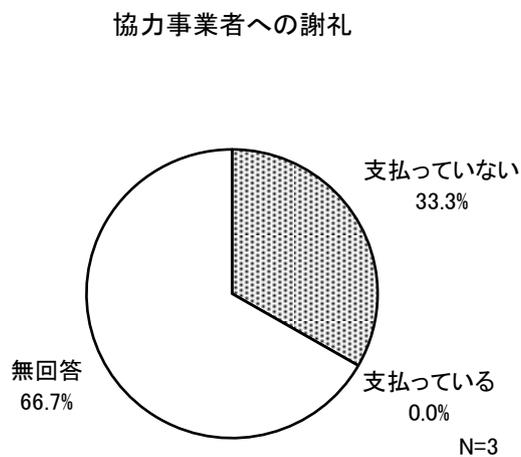
(1) 協力事業者での活動

支援対象者を受け入れてくれる外部の協力事業者において農業活動を実施しているか否かについては、「実施している」が16.7%、「実施していない」が72.2%である。



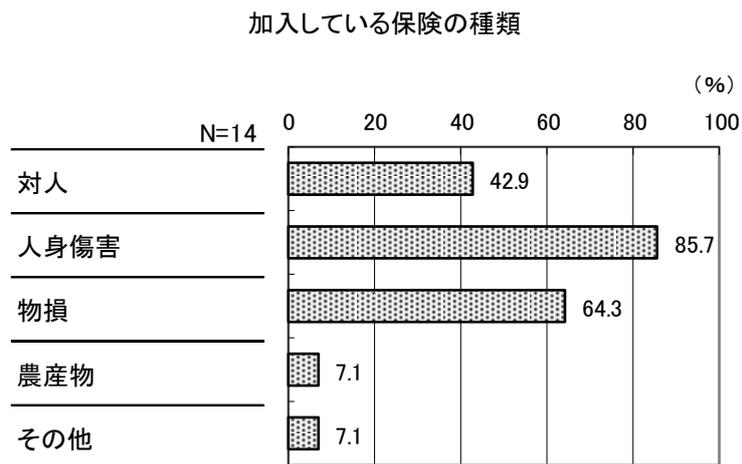
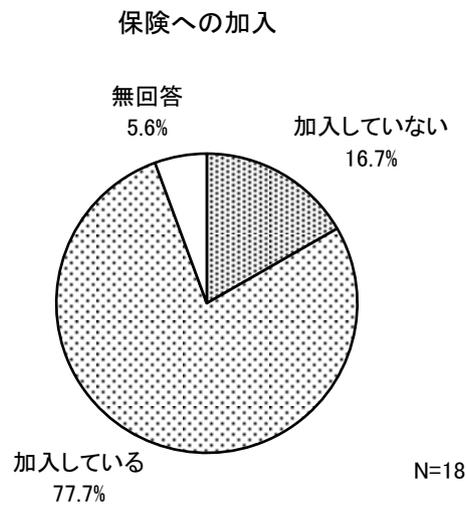
(2) 協力事業者への謝礼

協力事業者での活動を実施している団体は3件であるが、協力事業者への謝礼は「支払っている」とする団体はなかった。



(3) 保険への加入

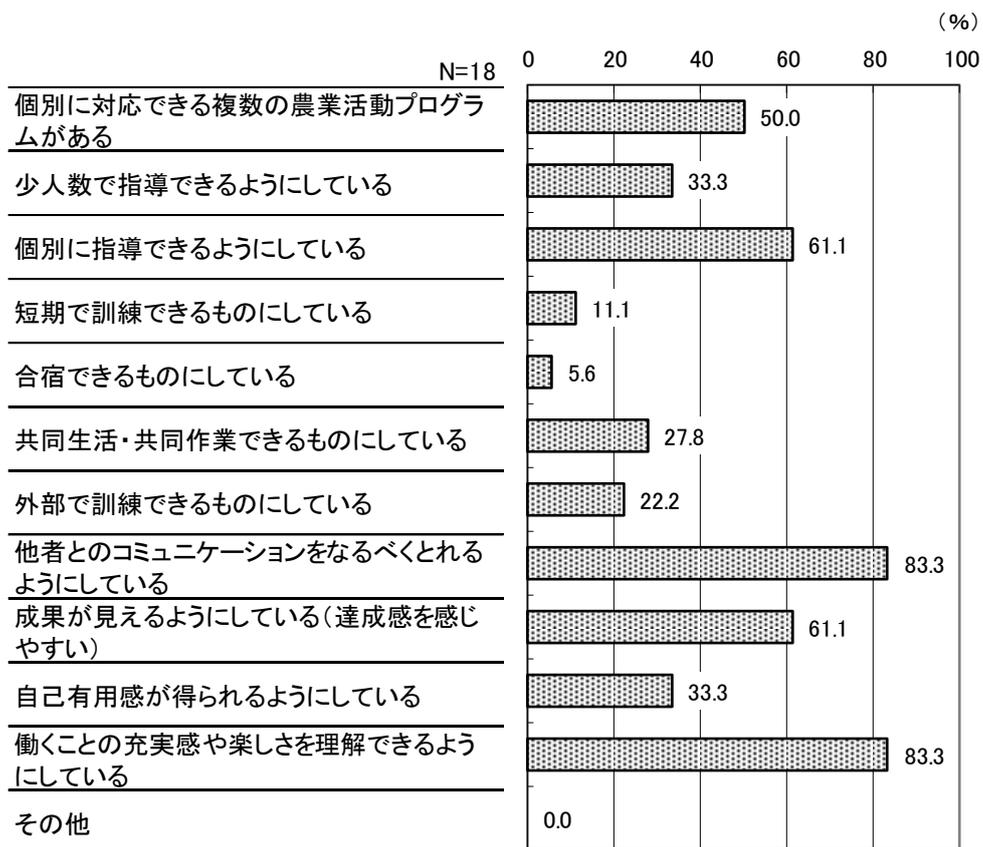
農業活動に当たって保険に加入しているか否かをみると、「加入している」が77.7%に達する。加入している保険の種類は「人身傷害」、「物損」、「対人」、「物損」が多い。



(4) 支援対象者の農業活動で重視していること

支援対象者の農業活動で重視していることをみると、「他者とのコミュニケーションをなるべくとれるようにしている」(83.3%)と「働くことの充実感や楽しさを理解できるようにしている」(83.3%)への回答が飛びぬけて多い。次いで「個別に指導できるようにしている」(61.1%)、「成果が見えるようにしている(達成感を感じやすい)」(61.1%)、「個別に対応できる複数の農業活動プログラムがある」(50.0%)などが上位を占めている。

支援対象者の農業活動 重視していること (複数回答)



9. 農業活動の実施による支援対象者の変化

農業活動の実施による支援対象者の変化についてみると、「良くなった」の割合は<生活のリズム>と<コミュニケーション力>でそれぞれ66.7%に達している。そのほか<精神の状況>や<就労リズム>でも61.1%、<体の状況>や<繋がる人間関係者数(知人・友人等の付き合い人間関係の数)>でも55.6%となっており、農業活動の効果を認める団体等が多数を占める。

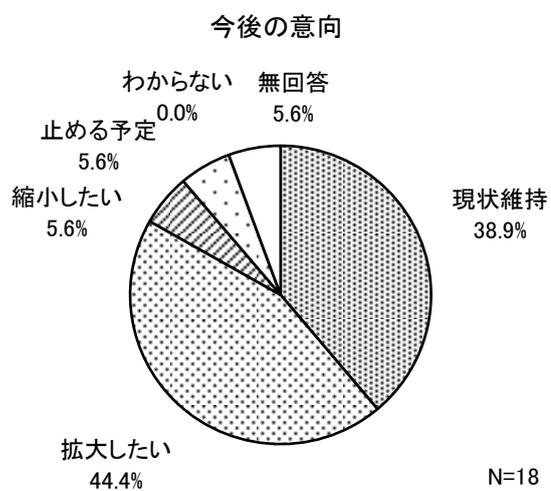
農業活動の実施による支援対象者の変化

	良くなった	変わらない	悪くなった	無回答
N=18				
精神の状況	61.1	11.1	27.8	0.0
体の状況	55.6	16.7	27.8	0.0
生活リズム	66.7	5.6	27.8	0.0
就労リズム	61.1	11.1	27.8	0.0
コミュニケーション力	66.7	5.6	27.8	0.0
繋がる人間関係者数	55.6	16.7	27.8	0.0
自己有用感	50.0	22.2	27.8	0.0

10. 今後の意向と課題

(1) 今後の意向

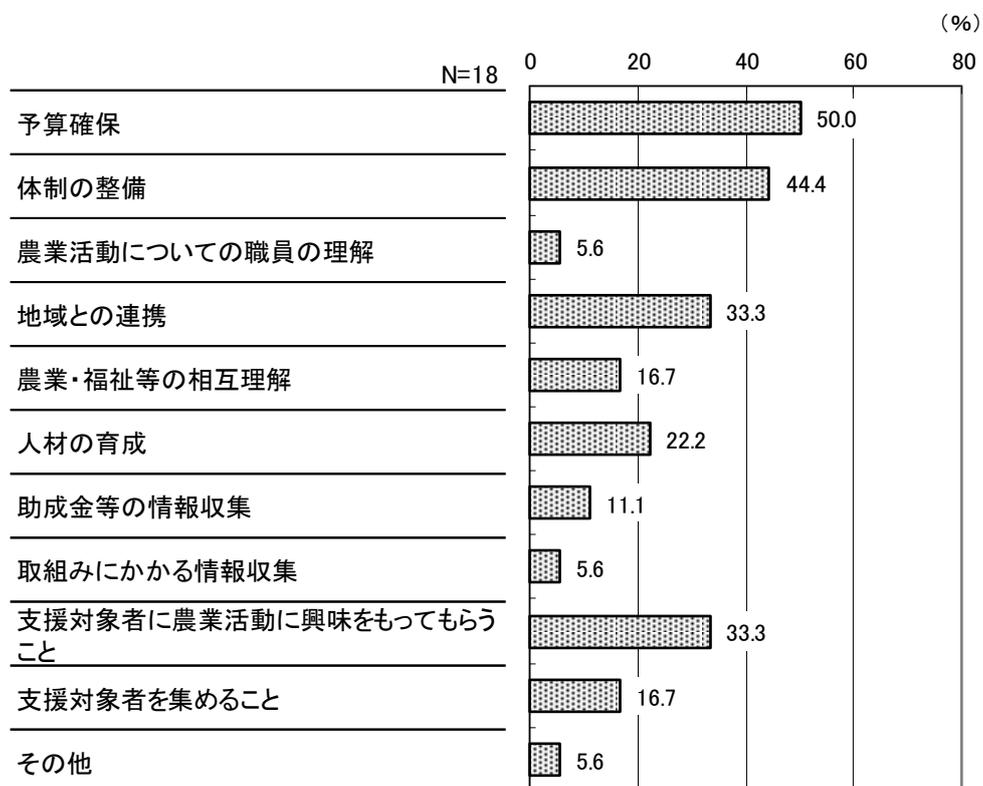
農業活動についての今後の意向をみると、「現状維持」が38.9%、「拡大したい」が44.4%である。



(2) 農業活動に取り組むに当たっての課題

農業活動に取り組むに当たっての課題をみると、「予算確保」(50.0%)、「体制の整備」(44.4%)、「地域との連携」(33.3%)、「支援対象者に農業活動に興味をもってもらうこと」(33.3%)などが上位を占めている。

農業活動に取り組むに当たっての課題（複数回答）



(3) 今後の意向についての自由記述

今後の意向について理由等の自由記述をみると、＜拡大したい＞の場合、支援対象者への効果、需要面からの必要性、既存事業との連携などに関する記述がある。

今後の意向についての自由記述

【現状維持】

施設利用者の生きがい・健康づくりと自立に向けた事業の一環でもあるため。
自分のペースで仕事ができ競争心がなくゆったりとした気持ちで仕事をして欲しいため。
労働力の確保という面では助かっている部分はあるが、それ以外は正直、訓練プログラムをご本人に合わせて作っていくことがかなりの重荷です。

【拡大したい】

体力向上、精神の安定が図れるだけでなく、農業への関心を引き出し、農業分野への就労へ繋がったケースも複数あった。農業を通じた支援には非常に可能性を感じる。
支援対象者の30～40%は、何らかの障害の可能性があり、土に触れること自体に効果があると思います。また、面談室を離れて畑で話すことは解放感もあって、通常の面談では得られない効果も期待できます。
まだこの事業の必要性のある人が多くいると思うから。
利用者の人数が増加傾向にあるため。
収穫目標の設定に追いついていないため、収量増加を目指した取り組みを継続していきたい。
生活困窮者（就労訓練）の支援対象者としては今のところ見学者のみで実際の対象者がいないため、障害福祉サービスとして約30年間培った農作業の取り組みをPRして行きたい。
今以上にシェアホームを活用した作業・支援を検討したいと思っています。

【縮小したい】

支援活動はしたいと思いますが、損益を考えると予算の確保が難しい。どうしても農作業は赤字になります。

【止める予定】

一般就労が決まったから。

(4) 農業活動の取組みについての自由記述

農業活動の取組みについての自由記述をみると、事業を継続する上での厳しい収益性、人員やプログラム充実に向けての資金援助への言及がみられる。

農業活動の取組みについての自由記述

弱小な法人ゆえに受け入れに限界を感じています。支援員に対する補助金があればもう少し丁寧な支援ができると思います。
弊団体では他の支援活動を行っている職員が全て兼任で農業を通じた支援も担当しています。農業、それに関わる活動を専任で行う職員の確保が必要であると感じているが、人員の問題もあり難しいのが現状です。
現行の制度では、本人ごとに訓練プログラムと評価の仕組みを作る負担が大きく、きめ細かいサポートができ難い状況です。しっかりと時間をとってプログラムや評価の仕方などに取り組める資金的な環境整備が求められます。
支援対象者が農業を望んでいるか、農業に可能性があるかというアセスメントを相談員がしっかりとっていただきたい。障がいボーダーだから土いじりと決めつけてしまわないで欲しい。また対象者には「お金」というモチベーション維持のアイテムが必要なので、事業者がもちだしている今のシステムでは、継続して対象者を引き受けるかどうかの選択に慎重になってしまいます。
がっちり収入が欲しい訳でなく仕事が常にあり赤字にならない程度の収入で利用者が満足いく工賃を稼ぐため、農業に携わる人材確保と専門的な知識を持った指導者がいると活性化されると思う。現状は工賃を支払うだけの収入はなく、他の事業から繰り入れしている状況です。
農作業は天候に左右されることが多く、成果が出にくい作業なので、利益を考えると、精神的には良くても生活するだけの収入を得ることが難しい。もう少し農作業で収入をアップできることを考えたい。

11. 参考資料

就労訓練事業における林業活動の事例

団体名	団体A
取組み開始時期	1年未満
きっかけ	林業活動に生活困窮者への効果があると思った 地域農業の活性化に繋がると思った 林業関係者から頼まれた
林業活動参加者	12名
性別	男性:10名 女性:2名
年代別	10代:2名 20代:4名 30代:2名 40代:2名 50代:2名
無就業の期間別	1年未満:11名 6~10年間:1名
林業担当の支援職員数	専任0名 兼任4名 合計4名
作業形態	林業請負
作業内容	薪づくり
林業請負での年間延べ面積	請負のため不明
林業活動プログラム	複数のプログラムあり→11~20日間
プログラムの期間	期間が決まっている
作業時間の決め方	大体同じ時間
標準的な作業時間	1~2時間
支援対象者への金銭給付	あり→非雇用型のみ
給付内容	工賃(非雇用型)→1日当たり1000円/人
給付対象者	全員に給付
受け入れ協力事業者	なし
保険の有無	加入している→対人、人身傷害
重視していること	個別対応の複数プログラム、少人数での指導、合宿、 共同生活・共同作業、他者とのコミュニケーション、 成果が見える、自己有用感、働くことの充実感や楽しさ
支援対象者の変化 (良くなったこと)	精神の状況、体の状況、コミュニケーション力、繋がる人間関係者数、自己有用感
今後の意向 その理由	拡大したい
取り組むに当たった課題	予算確保、体制整備、地域との連携
取組みについて (自由記述)	現在富山県立大学の研究チームの協力のもと林業と自立支援活動、地域との連携体制作りを行っている。支援対象者への工賃も大学の研究費用から充てる形で支払っている状態である。いずれは研究費用ではなく林業活動を行った正当な対価として工賃を稼ぎ、支援対象者へ支給できる体制を確立していくことが課題である。